

市有建築物の耐震化率について

特定建築物は、393 棟のうち 368 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 93.6% ですが、分類別の目標を達成するために 17 棟の耐震化が必要です。

市有建築物全体では、846 棟のうち 727 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 85.9%で、目標を達成するために 38 棟の耐震化が必要になります。

【市有建築物の耐震化の現状】

平成26年3月31日

区分	総数	昭和57年以降	昭和56年以前					現 状			目標(H27)	
			耐震診断実施済			耐震改修未実施 (耐震性が不明)	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率 $i=8/a$	耐震化率	目標達成に必要な 耐震化の棟数 (※)	
			耐震性あり	耐震改修済 (耐震性あり)	耐震改修未実施 (耐震性なし)							
						a	b	c	d	e	f	$b+d+c+f$
市有の特定建築物	災害対策	5	2	2	1	0	0	5	0	100.0%	100%	0
	救護対策	2	1	1	0	0	0	2	0	100.0%	100%	0
	避難対策	183	60	41	71	11	0	172	11	94.0%	100%	11
	ライフライン	3	3	0	0	0	0	3	0	100.0%	90%	0
	要援護者	2	1	0	0	1	0	1	1	50.0%	100%	1
	集客施設	14	8	0	2	2	2	10	4	71.4%	90%	3
	長期滞在	177	108	59	3	7	0	170	7	96.0%	90%	0
	その他	7	5	0	0	2	0	5	2	71.4%	90%	2
	合 計	393	188	103	77	23	2	368	25	93.6%	--	17
市有建築物全体	災害対策	10	4	3	1	0	2	8	2	80.0%	全体で 90%	1
	救護対策	39	32	3	1	3	0	36	3	92.3%		0
	避難対策	372	168	56	106	36	6	330	42	88.7%		5
	ライフライン	59	39	0	0	2	18	39	20	66.1%		15
	要援護者	23	19	2	0	2	0	21	2	91.3%		0
	集客施設	41	27	4	2	3	5	33	8	80.5%		4
	長期滞在	237	135	71	3	7	21	209	28	88.2%		5
	その他	65	49	2	0	4	10	51	14	78.5%		8
	合 計	846	473	141	113	57	62	727	119	85.9%		38

※ 耐震化の必要な棟数には耐震診断が未実施のものも含まれているため、診断の結果によっては耐震改修が不要になる場合もあります。

◇ 棟数は実数とし、自然更新による施設増減の推計は行っていません。

◇ 耐震性の判定は、構造耐震指標 $I_s \geq 0.6$ の建築物を「耐震性あり」としています。